(7) Time limit of tender : 17 : 00　7 October, 2019

(8) Contact point for the notice : Ken Kikuchi, Contract Group, Finance Department, the University of Tokyo, 7―3―1 Hongo Bunkyo-ku Tokyo 113―8654 Japan, TEL 03―5841―2148

(9) Please be noted that if it is indicated that environmental conditions relating to the procurement are laid down in its tender documents.

入 札 公 告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和元年８月16日

契約担当役

国立大学法人名古屋工業大学

事務局長　齊藤　　修

◎調達機関番号　415　◎所在地番号　23

○第５号

１　調達内容

(1) 品目分類番号　71、27

(2) 購入等件名及び数量　ソフトウェア包括ライセンス契約　一式

(3) 調達案件の仕様等　入札説明書による。

(4) 履行期間　令和２年１月１日から令和２年12月31日

(5) 履行場所　名古屋工業大学

(6) 入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の８パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の108分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

２　競争参加資格

(1) 国立大学法人名古屋工業大学の契約事務取扱規則第４条及び第５条の規定に該当しない者であること。

(2) 国の競争参加資格（全省庁統一資格）において令和元年度（平成31年度）に東海・北陸地域の「役務の提供等」のＡ、Ｂ又はＣ等級に格付けされている者であること。なお、当該競争参加資格については、平成30年11月26日付け号外政府調達第222号の官報の競争参加者の資格に関する公示の別表に掲げる申請受付窓口において随時受け付けている。

(3) 調達特定役務に係る迅速なアフターサービスの体制が整備されていることを証明した者であること。

(4) 国立大学法人名古屋工業大学の契約事務取扱規則第６条の規定に基づき、契約担当役が定める資格を有する者であること。

(5) 契約担当役から取引停止の措置を受けている期間中の者でないこと。

３　入札書の提出場所等

(1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問合せ先

〒466―8555 名古屋市昭和区御器所町字木市29番　名古屋工業大学経理課調達係　福永千鶴　電話052―735―7132

(2) 入札説明書の交付方法　本公告の日から上記３(1)の交付場所にて交付する。

(3) 入札説明会の日時及び場所　令和元年８月29日15時00分　名古屋工業大学事務局会議室

(4) 入札書の受領期限　令和元年10月11日17時00分

(5) 開札の日時及び場所　令和元年11月８日11時00分　名古屋工業大学事務局会議室

４　その他

(1) 契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨。

(2) 入札保証金及び契約保証金　免除。

(3) 入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書に本公告に示した特定役務を履行できることを証明する書類を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、契約担当役から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。

(4) 入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書、その他入札説明書による。

(5) 契約書作成の要否　要。

(6) 落札者の決定方法　本公告に示した特定役務を履行できると契約担当役が判断した入札者であって、国立大学法人名古屋工業大学の契約事務取扱規則第12条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。

(7) 手続における交渉の有無　無。

(8) その他　詳細は、入札説明書による。なお、入札説明書等で当該調達に関する環境上の条件を定めた調達であると示されている場合は、十分理解した上で応札すること。

５　Summary

(1) Official in charge of disbursement of the procuring entity : Saito Osamu, The Obligating Officer Director-General Administration Bureau, Nagoya Institute of Technology

(2) Classification of the services to be procured : 71, 27

(3) Nature and quantity of the services to be required : Campus Agreement Software License 1 Set

(4) Fulfillment period : From 1 January, 2020 through 31 December, 2020

(5) Fulfillment place : Nagoya Institute of Technology

(6) Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :

A　not come under Article 4 and 5 of the Regulation concerning the Contract for Nagoya Institute of Technology,

B　have the Grade A, Grade B or Grade C qualification during fiscal 2019 in the Tokai・Hokuriku area in offer of services for participating in tenders by Single qualification for every ministry and agency,

C　prove to have prepared a system to provide rapid after-sale service for the procured services,

D　meet the qualification requirements which The Obligating Officer Director-General may specify in accordance with Article 6 of the Regulation,

E　not be currently under a suspension of business order as instructed by The Obligating Officer Director-General.

(7) Time limit of tender : 17 : 00　11 October, 2019

(8) Contact point for the notice : Chizuru Fukunaga, Accounting Division, Nagoya Institute of Technology, 29 Kiichi Aza Gokiso-cho Showa-ku Nagoya-shi 466―8555 Japan, TEL 052―735―7132

(9) Please be noted that if it is indicated that environmental conditions relating to the procurement are laid down in its tender documents.

入 札 公 告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和元年８月16日

国立大学法人奈良教育大学長　加藤　久雄

◎調達機関番号　415　◎所在地番号　29

○第４号

１　調達内容

(1) 品目分類番号　71、29

(2) 購入等件名及び数量　学術情報ネットワーク（ＳＩＮＥＴ５）接続用アクセス回線及び大学附属中学校間ネットワーク接続用アクセス回線　一式（本学高畑団地情報館－ＳＩＮＥＴ奈良ノード間アクセス回線及び本学高畑団地情報館－附属中学校間アクセス回線）

(3) 調達案件の仕様等　入札説明書による。

(4) 履行期間　令和２年４月１日から令和４年３月31日

(5) 履行場所　国立大学法人奈良教育大学

(6) 入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。